

令和4年度第1回さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン懇談会 (令和3年度連携事業実施状況等(暫定)、さっぽろ連携中枢都市圏 ビジョンの変更案に対する御意見等(まとめ))

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和4年度第1回さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン懇談会はメール会議形式にて実施しました。

いただいたご意見は、総論のほか、「連携中枢都市圏構想推進要綱」(総務省)に示されている役割に従い、「圏域全体の経済成長のけん引」(経済成長)関係、「高次の都市機能の集積・強化」(都市機能)関係、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」(生活関連機能サービス)関係のうち、最も関係が深いと思われるものに分類しています。

【総論関係】

- 達成不可(見込)となった事業は全て「新型コロナウイルスの感染拡大に伴う中止」となっている。しかし、新型コロナ1年目とは異なり、2年目となった2021年度においては、産・学・官・民の各方面においてオンラインを活用した方法を用いて、会議・研修・イベントを実施するようになり、それなりの成果を上げていることは周知の事実である。当該事業のうち、対面実習による研修会や、対面型・体験型イベントの中止はやむを得ないとしても、それ以外のオンライン方式で実施可能な会議やイベントは実施できたのではないかと思われる。このため、(オンライン方式等で)実施できなかった理由も付記すべきである。
- ビジョンを策定した当初と、コロナ禍で大きく環境が変わった。DXやカーボンニュートラルは、想定していたよりも早く目の前に迫ってきたところである。「新型コロナウイルスの感染拡大に伴う中止」となった事業のうち、IT・オンライン活用でも十分実施可能だったものもあると考える。コロナを理由に諦めるのではなく、できる方法をぜひ考えていただきたい。
- 現在のビジョンも、大きく見直しが必要であると考え。例えば、参加者数など、数を目標とするKPIなど、KPIの設定方法についても見直しが必要と考える。
- 国土交通省の北海道総合開発計画は、現在の8期途中で次期計画の策定を開始している。加えて、昨今の燃油・食料等の資源高騰、円安、ロシアによるウクライナ侵略などの不確定要素もある。地域の総力を挙げて、この難局を乗り切っていかなければならない。

【経済成長関係】

- 特になし。

【都市機能関係】

- 特になし

【生活関連機能サービス関係】

- 地方の衰退に伴い、デジタルアーカイブも含めた文化情報ストックの都市間格差・社会格差も拡大していることから、図書館の図書等を広域圏内で相互貸借できる仕組みを推進することは極めて重要な施策であり、連携中枢都市圏ビジョンの趣旨を十分に踏まえた意義のある事業である。